

## 規則別記様式第2

開発行為許可申請書		
<p>都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。</p> <p>平成●●年●月●日 栃木県知事 様</p> <p>申請者 宇都宮市塙田一丁目1番●●号 株式会社 栃木●庁ハウス 代表取締役 栃木●● </p>		
<p>※手数料欄 栃木県収入証紙を貼付し消印はしないでください。</p> <p>別紙添付(金390,000円)</p>		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	塩谷郡高根沢町大字●●●字△△111番1、112番2 〈関する工事〉 塩谷郡高根沢町大字●●●字△△111番1地先
	2 開発区域の面積	23,456.78㎡(実測) 〈関する工事〉99.99㎡(実測)
	3 予定建築物等の用途	専用住宅(分譲)(75区画)
	4 工事施行者の住所氏名	宇都宮市櫻●●●番地 株式会社 ●●●建設
	5 工事着手予定年月日	平成▲▲年▲▲月▲▲日
	6 工事完了予定年月日	平成●●年 ●月●●日
	7 自己の居住の用に供するもの 自己の業務の用に供するもの その他のものの別	その他のもの
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	農地法第5条届出予定
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	
※ 受 付 受 理 欄	県 受 付	土木事務所受付

- 備考 1 ※のある欄は記入しないでください。
- 2 法第34条の該当号及び該当する理由の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。

No.1-2

開発許可申請手数料

金 390,000 円

栃木県証紙

10,000 円

栃木県証紙

10,000 円

栃木県証紙

10,000 円

栃木県証紙

10,000 円

栃木県証紙

10,000 円

栃木県証紙

10,000 円

栃木県証紙

略

開発区域内権利者一覧表							
物件の種類	所在地及び地番	権利者の氏名 又は名称	地積 (㎡)	権利の種別	登記簿 地目	同意の有無	摘要
土地	河内郡高根沢町大字●●字△△111番1	株式会社 栃木●庁ハウス	13,456.78 ㎡	所有権	宅地	申請者	
土地	河内郡高根沢町大字●●字△△112番2	株式会社 栃木●庁ハウス	10,000.00 ㎡	所有権	宅地	申請者	
土地	河内郡高根沢町大字●●字△△111番1	株式会社 ▲▲銀行	13,456.78 ㎡	抵当権	宅地	有	
土地	河内郡高根沢町大字●●字△△112番2	株式会社 ▲▲銀行	10,000.00 ㎡	抵当権	宅地	有	
計	土地		23,456.56㎡				
<p>注 1 物件の種類欄は、土地建物等の種別を記入して下さい。</p> <p>2 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入して下さい。</p> <p>3 同意の有無欄は、その旨を記入し、協議中の場合は、その経過を示す説明書を添付して下さい。</p> <p>4 共有地等同一物件に権利者が2人以上いる場合は、摘要欄にその旨を記入して下さい。 また、( )書きで持分も記入して下さい。</p>							

## 開発行為施行同意書

平成●●年 ●月●●日

私が権利を有する次の物件について、都市計画法の規定に従い開発行為を行うことに同意します。

なお、当該物件が公共施設の用に供する土地になった場合についても、異議ありません。

## 開発行為施行者

宇都宮市塙田一丁目1番●●号  
株式会社栃木●庁ハウス 代表取締役 栃木●● 様

## 権利者

住所 宇都宮市大通り●●番地

株式会社 ▲▲銀行

頭取 ●●●●

実印

物件の種類	所在及び地番	面積 (㎡)	権利の種類	摘要
土地	河内郡高根沢町大字●●字△△111 番1	13,456.78 ㎡	抵当権	
土地	河内郡高根沢町大字●●字△△112 番2	10,000.00 ㎡	抵当権	

※印鑑登録証明書を添付してください。

No.4

## 土地（建物）登記事項証明書

〈説明〉

- 申請時以前3ヶ月以内のものを添付してください。
- 既存建築物がある場合は、建物登記事項証明書を添付してください。

No.5

## 法人登記事項証明書

〈説明〉

○申請者が法人の場合に添付してください。

No.6

## 委任状

〈説明〉

○申請手続きを代理人に委任する場合に添付してください。

## 細則別記様式第13号

設計者の設計資格に関する申告書					
栃木県知事		様		平成●●年●●月●●日	
		設計者 宇都宮市若松●●●番地		印	
		宇都宮 ●郎		平成●●年●●月●●日生	
都市計画法第31条に規定する設計資格について、次のとおり申告します。					
建に 築よ する 法資 等格	資格内容		取得年月日	登録又は合格番号	
	<input type="checkbox"/> 技術士( )部門 <input checked="" type="checkbox"/> 一級建築士 <input type="checkbox"/> その他( )		昭和●●年●●月●●日	大臣登録第●●●●●●号	
学 歴	学校名	学部学科名	所在地	修業年限	
	●●●大学	工学部建築学科	東京都	4年	
実 務 経 歴	勤務先	所在地	職名	在職期間(合計年月)	
	●●●設計	東京都港区●●	設計課長	昭和●●年●●月から 昭和●●年●●月まで	
設 計 経 歴	事業主体	工事施行者	施行場所	面積	許認可番号 年 月 日
	●●●	●ハウス(株)	宇都宮市	150.00 m <sup>2</sup>	平成●●年●●月●●日第●●●号
	▲▲▲	●ハウス(株)	日光市	200.00 m <sup>2</sup>	平成●●年●●月●●日第××号
	■ ■ ■	●ハウス(株)	栃木市	180.00 m <sup>2</sup>	平成●●年●●月●●日第■ ■ 号
都市計画法施行規則第19条の該当資格			<input checked="" type="checkbox"/> 1号 <input type="checkbox"/> 2号	イ、ロ、ハ、ニ、ホ、 <u>へ</u> 、ト	
注1 □印のある欄は、該当事項の□内にレ印をつけ、1号該当の場合はイ～トの該当事項を○で囲んでください。 2 学歴欄は、設計資格に関係ある学歴を記入してください。 3 実務経歴及び設計経歴欄は、宅地開発に関するもののみを記載し設計経歴欄に記載した事業については、 <u>当該事業の設計を申告者に行わせたことを証する事業主体発行の証明書を添付</u> すること。 4 <u>建築士法等による資格の証明書、卒業証明書等を添付</u> すること。					

適宜、必要書類等を添付してください



設計の方針	<p>○道路計画については、幅員 6.0m と一部 6.5m とし、アスファルト舗装をする。</p> <p>○上水道については、町上水道より給水する。</p> <p>○汚水、雑排水については、公共下水道に接続する。</p> <p>○雨水については、調整池を設置して水路に放流する。</p> <p>○公園については、1箇所(710.00 m<sup>2</sup>)設置する。</p> <p>○消防水利については、消火栓を3箇所設置する。</p>							
	工区計画	工 区 名	工 区 面 積	着手予定年月日	完工予定年月日			
			23,456.78m <sup>2</sup> (実測)	平成▲▲年▲月▲▲日	平成●●年●月●●日			
開発区域内の土地の現況	地域地区	区域区分		用途地域		その他の地域地区		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> その他の都市計画区域 <input type="checkbox"/> 準都市計画区域 <input type="checkbox"/> その他の区域		第一種中高層住居専用地域				
	地目別概要	宅 地	農 地	山 林	公共施設用地	その他	合 計	
		面 積	20,000.00m <sup>2</sup>	3,456.78m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	23,456.78m <sup>2</sup>
		比 率	85.3%	14.7%	%	%	%	100.0 %
土地利用計画	宅地用地	公共施設用地	公益施設用地	その他	合 計			
	面 積	17,196.78m <sup>2</sup>	6,210.00m <sup>2</sup>	50.00m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	23,456.78m <sup>2</sup>		
	比 率	73.3%	26.5%	0.2%	%	100.0 %		
公共施設の整備計画	道路用地	排水施設用地	公園・緑地等用地	その他 ※フットパス	合 計			
	面 積	4,000.00m <sup>2</sup>	1,000.00m <sup>2</sup>	710.00m <sup>2</sup>	500.00m <sup>2</sup>	6,210.00m <sup>2</sup>		
	比 率	17.1%	4.3%	3.0 %	2.1%	26.5%		
公益施設の整備計画	施 設 名	ゴミステーション						
	面 積	50.00m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	50.00m <sup>2</sup>		
	比 率	0.2%	%	%	%	0.2%		

工 事 の 設 計	街 区	街区数	6街区	最大街区 面積	5,00.00㎡	街区最長 辺長	75.0m
		最大区画 面積	330.00 ㎡	最小区画 面積	200.00 ㎡	平均区画 面積	230.55 ㎡
		予定建築 物名	専用住宅				
		区画数	75区画				
	道 路	幅員	延長	面積	路面仕上		
		6.00m	600.00m	3,000.00㎡	アスファルト舗装		
		6.50m	150.00m	1,000.00㎡	アスファルト舗装		
	排 水 施 設	種類	側溝	管渠			
		材料	コンクリート	塩ビ			
		形状	U型	円形			
寸法		300×500	φ250				
こう配		0.3%	放流先	調整池			
し尿処理		町 公共下水道					
消 防 水 利	消火栓3箇所（新設）						
給 水 施 設	町 上水道						
地 盤	関東ローム層						
擁 壁	L型擁壁(H1500・H1800・H2000) 全長 255.0m（大臣認定品）						
そ の 他 の 施 設							
事 業 費	779,200,000円						
その他参考となる事項							

## 資金計画書

## 1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額	
収 入	処分収入		
	宅地処分収入	967,690	
	補助負担金		
	自己資金		
	借入金		
	計	967,690	
支 出	用地費	632,000	
	工事費	132,200	
	整地工事費	71,700	
	道路工事費	24,000	
	排水施設工事費	14,500	
	給水施設工事費	22,000	
	建築費		
	付帯工事費	5,000	
	事務費	10,000	
	借入金利息		
	計	779,200	

## 2 年度別資金計画

(単位 千円)

科目		年度別		
		平成 26 年度	平成 27 年度	計
支 出	事業費	779,200		779,200
	用地費	632,000		632,000
	工事費	132,200		132,200
	付帯工事費	5,000		5,000
	事務費	10,000		10,000
	建築費			
	借入金利息			
	借入償還金			
	計	779,200		779,200
収 入	自己資金			
	借入金			
	処分収入	967,690		967,690
	宅地処分収入			
	補助負担金			
	計	967,690		967,690
借入金の借入先				

## 細則別記様式第10号

申請者の資力及び信用に関する申告書						
栃木県知事		様		平成●●年 ●月 ●日		
		許可申請者		宇都宮市塙田一丁目1番●●号 株式会社 栃木●庁ハウス 代表取締役 栃木●郎		
都市計画法第33条第1項第12号に規定する申請者の資力及び信用について、次のとおり申告します。						
設立年月日	昭和●●年●●月●●日		資本金	10,000千円		
法令による登録等	宅建業免許 国土交通大臣 第●●●●号					
従業員数	100人					
前年度事業量	100,000千円		資産総額	200,000千円		
前年度納税額	法人税 ●,●●●,●●●●円					
主たる取引金融機関	●●●銀行本店					
工事監理者住所氏名						
役員略歴	職名	氏名		年齢	在社年数	資格、免許、学歴、その他
	代表取締役	●● 太郎		●●歳	●●年	
	専務取締役	●● 次郎		●●歳	●●年	
	常務取締役	●● 三郎		●●歳	●●年	
	取締役	●● 花子		●●歳	●●年	
	取締役	●● 史郎		●●歳	●●年	
宅地造成経歴	工事名	工事施行者名	工事施行場所	面積	許認可番号 年月日	着工、完了年月
	●●分譲地	●●建設	宇都宮市	5,000.00㎡	1-1 H20.2.2	H20.3.3 H20.5.5
注1 法令による登録等については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建設業法による建設業者登録等について記入してください。						
2 添付書類						
(1) 法人税又は所得税の納税証明書						
(2) 法人の登記事項証明書(個人の場合は履歴書)						
(3) 財務諸表(直前事業年度のもの)						

## 資力信用に関する申告書(添付書類)

〈説明〉

- ①法人税又は所得税の納税証明書
- ②法人の登記事項証明書(個人の場合は履歴書)
- ③事業経歴書

を添付してください。

## 細則別記様式第11号

工事施行者の能力に関する申告書						
栃木県知事		様		平成●●年●●月●●日		
		工事施行者		住所宇都宮市櫻●●●番地 株式会社 ●●●建設 代表取締役 都 ●●郎		
都市計画法第33条第1項第13号に規定する工事施行者の工事施行能力について、次のとおり申告しま <span style="float: right; border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">印</span>						
設立年月日	昭和●●年●●月●●日		資本金	20,000千円		
法令による登録等	栃木県知事許可 特23 第●●●●号					
従業員数	事務	技術	労務	計		
	5人	15人	5人	25人		
前年度納税額	法人税又は所得税 ●●●千円		事業税 ●●●千円			
主たる取引金融機関	●●銀行 ●●支店					
建設業法第26条による主任技術者住所氏名	宇都宮市戸祭元町●●●番地 ●● 次郎					
技術者略歴	職名	氏名	年齢	在社年数	資格、免許、学歴、その他	
	工事部長	●● 三郎	55歳	30年	一級土木施工管理技士	
	工事課長	●● 史郎	45歳	20年	一級土木施工管理技士	
	工事係長	●● 五朗	35歳	10年	一級土木施工管理技士	
	工事係長	●● 六朗	30歳	5年	二級土木施工管理技士	
宅地造成工事等施行経歴	注文主名	元請下請別	工事施行場所	面積	許認可年月日	完成年月
	●●土地	元請	宇都宮市	8,000.00㎡	H22.2.2	H22.5.5
	●●地所	元請	下野市	5,555.55㎡	H20.4.1	H20.7.1
注1 法令による登録等については、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録等について記入してください。 2 添付書類 (1) 法人税又は所得税の納税証明書 (2) 法人の登記事項証明書(個人の場合は履歴書) (3) 事業経歴書						

## 工事施行者能力申告書(添付書類)

〈説明〉

- ①法人税又は所得税の納税証明書
- ②法人の登記事項証明書(個人の場合は履歴書)
- ③事業経歴書

を添付してください。





付表 2

## 付替に係る公共施設の新旧一覧表

			付替に係る新旧 公共施設の有無		有 <input checked="" type="radio"/> 無	
従前の公共施設			付替に係る公共施設		付替え後における従前の公共施設用地の帰属	摘 要
名 称	新旧対照図 に付した番号	土地所有者	名 称	新旧対照図 に付した番号		

注 1 法第40条第 1 項の規定による公共施設の付替えをする場合に記入してください。  
 2 付替えに係る公共施設欄には、従前の公共施設に対応する公共施設の名称及び番号を記入してください。

No.14

## 公共施設の管理者に関する協議書

〈説明〉

都市計画法第 32 条に基づく関係市町の協議書を添付してください。

No.15

## 公共施設の管理者に関する同意書

〈説明〉

都市計画法第 32 条に基づく関係市町の同意書を添付してください。

## 排水先利害関係者との協議書

〈説明〉

- 雨水を調整池から水路に放流する場合の放流同意書等を添付してください。

No.17

## 消防施設に関する協議書

〈説明〉

○消防水利の設置等に関して、消防本部との協議書（写）及びその協議結果書（写）を添付してください。

## その他知事が必要と認める書類

〈例示〉

- ①農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、申請書（写）又は許可書（写）等を添付してください。
- ②開発行為に関する工事に係る市町との協議書（写）等を添付してください。

## 図面関係

No	添付図書等	説明・留意事項等
19	位置図	
20	公図写	
21	開発区域図	
22	現況図	
23	土地利用計画図	
24	造成計画平面図	
25	造成計画断面図	
26	排水施設計画平面図	
27	排水施設構造図（構造図）	
28	給水施設平面図	
29	がけの断面図	
30	擁壁断面図	
31	公共施設新旧対照図	
32	求積図	
33	各計算書	

〈補足説明等〉

:複数の図面を兼ねて作成することは支障ありませんので、図面名称を適宜記載してください。



No.34

## 工程表

〈説明〉

○開発許可申請から工事完了までの関係許認可及び工事等の予定をまとめた工程表（スケジュール）を添付してください。